

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)

BBLセミナー

# インドでなぜ労働力不足が 生じるのか

2013年9月20日

日本貿易振興機構アジア経済研究所

内川 秀二

# 長期的観点から見た経済成長

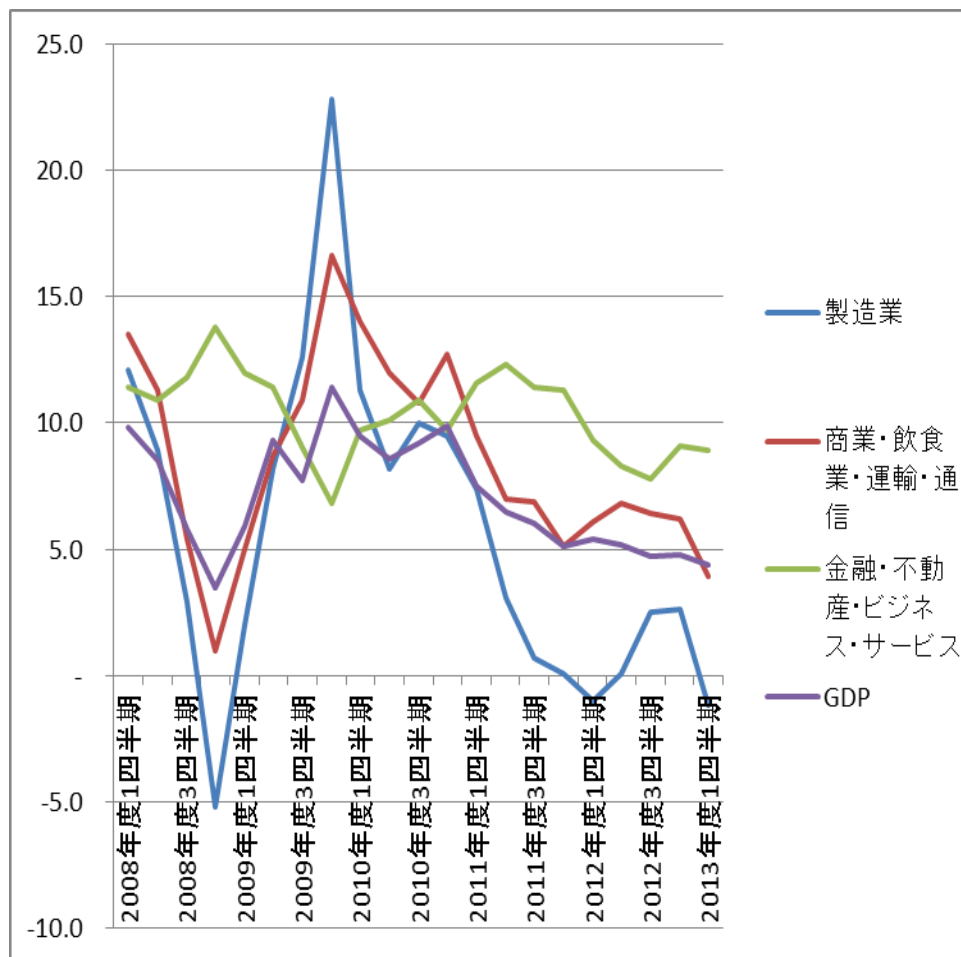
GDP成長率 (%)  
(1991年度から2011年度)

農業	2.9
鉱業	4.3
製造業	7.0
電気・ガス・水 供給	5.8
建設	7.9
商業・飲食業	8.3
運輸・通信	10.5
金融・ビジネス・サービス	8.4
社会・個人サービス	6.5
GDP	6.7

- 2005年度から2007年度まで3年連続で9%を上回る
- 20年間の平均成長率は6.7%  
最高 9.6% 最低 4.0%
- 商業、運輸・通信業は高い成長率を維持
- 第3次産業の成長は国内市場の成長による
- IT産業を含むビジネス・サービスも高成長を遂げた

# GDP成長率の減速

GDP成長率(対前年度比) (%)



(出所)CSO, National Account Statistics

- 2012年度のGDP成長率は5%
- GDP成長率はリーマンショックの影響から回復したが、2011年度に低下
- 2000年代末に証券投資の流入が投資ブームを過熱化
- 製造業では2010年頃に過剰投資が生じたと推測できる

製造業が回復するまでには数年を要する

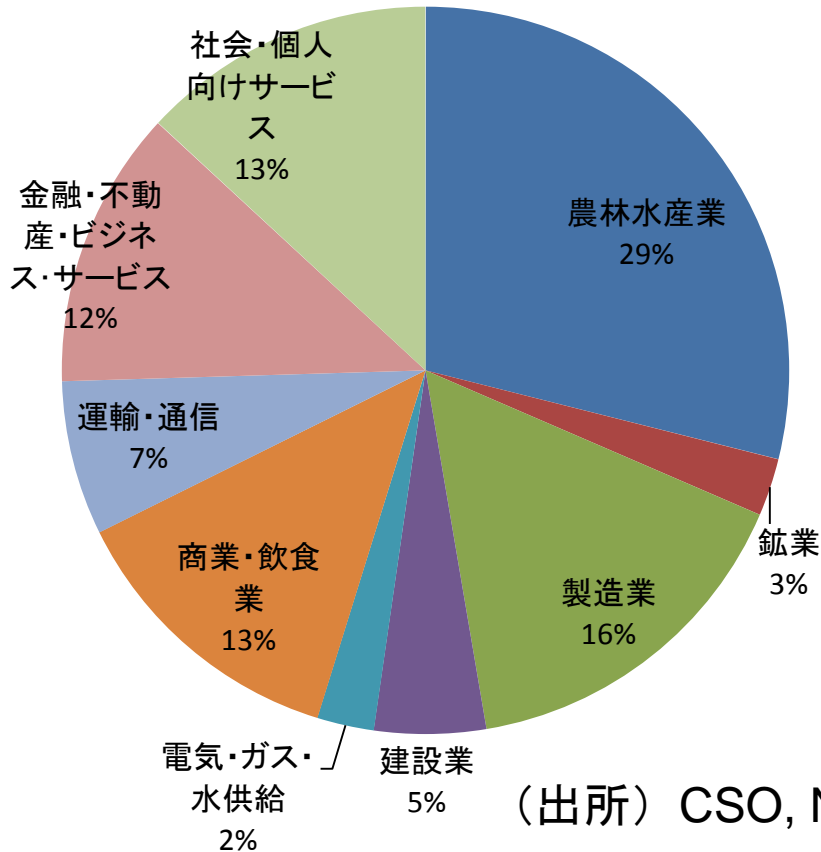
# サービス業が成長した要因

- 経済発展とともに、国内の物流が増大した。  
➡ 商業と運輸業の成長
- 都市化が進展し、都市近郊での開発が進む。  
➡ 不動産業の成長
- 生活水準の上昇に伴い、教育、医療への支出が増大 ➡ 社会サービスの成長
- ITおよびIT関連産業の急成長  
➡ ビジネス・サービス産業の成長

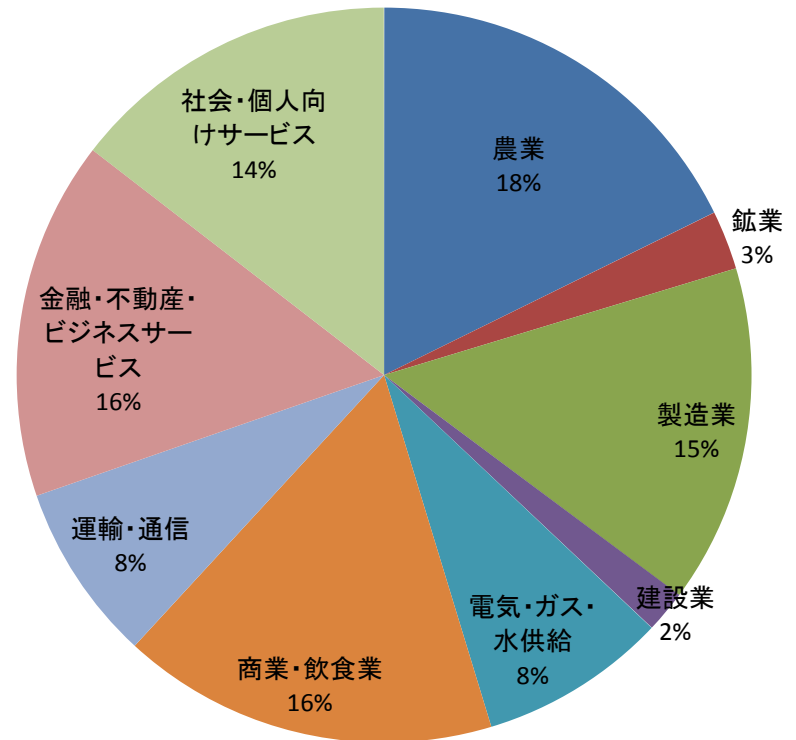
国内需要の増大とIT産業の輸出がサービス産業を牽引した

# 産業別GDP構成の変化

1993年度 GDP構成



2009年度 GDP構成

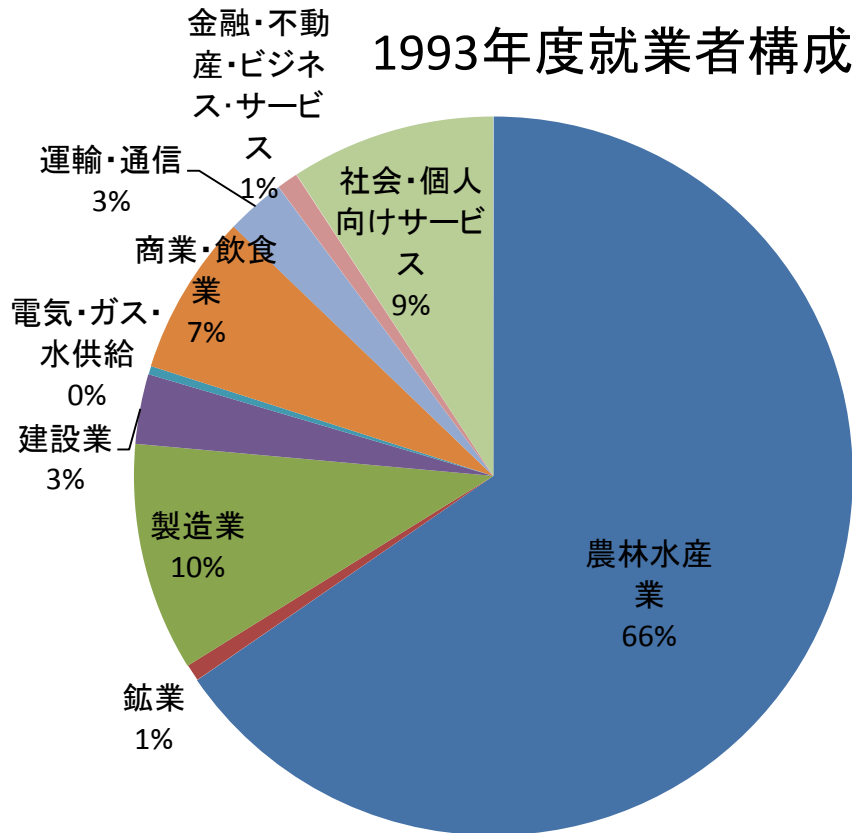


(出所) CSO, National Account Statistics

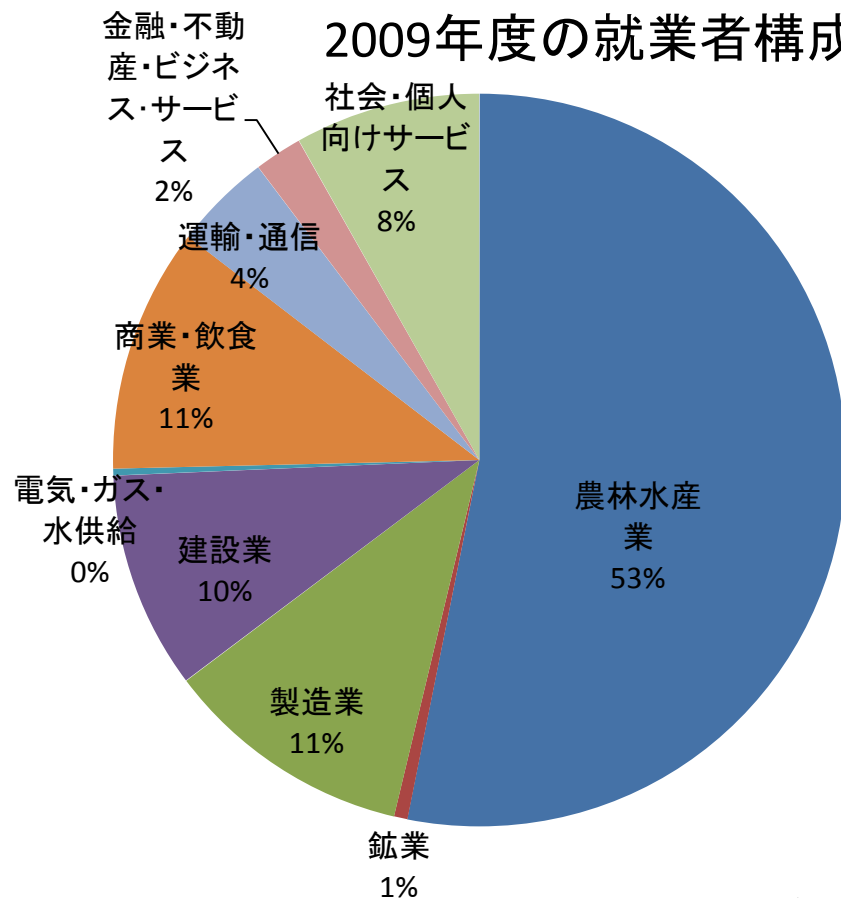
農業の比率が低下し、サービス業に比率が上昇した。

# 産業別就業者構成

1993年度就業者構成



2009年度の就業者構成



出所 (NSSO, National Sample Survey, Employment and Unemployment)

農業の比率は僅かしか低下せず、建設業に比率が上昇した。

農村の過剰労働力（半失業）は農村に滞留したままである。

# 製造業でなぜ労働力不足が生じるか

- 日系企業の経営者は労働力が不足していると指摘
  - 地方都市のアパレル企業の経営者も労働力が不足していると指摘
1. 熟練労働力の不足
    - これまでは教育水準が低かった
    - 社内でのトレーニングが不足
  2. 単純労働力の不足
    - 出稼ぎ労働者の流入が労働力需要の増大に追いつかない

# 組織部門と非組織部門

- 組織部門は動力利用の場合は就業者数10人以上、未使用の場合は20人以上の工場を指す
- 組織部門には工場法が適用される
- 製造業就業者のうち80%は非組織部門で就業
- 非組織部門には伝統的家内工業も含まれる

	1994年度	2000年度	2005年度
就業者数			
組織部門	7,844,172	7,753,046	8,808,838
非組織部門	29,388,188	37,030,600	36,435,406
粗付加価値			
組織部門	1,606,692	2,065,313	3,432,708
非組織部門	419,863	698,139	858,968

(出所) NSSO, National Sample Survey



# 組織部門における雇用なき成長

- 製造業の労働者数は1981年度の520万人から2003年度の590万人へと僅かしか増えていなかった。

## 理由として指摘されていた要因

- 労働争議法の影響による抑制（従業員100人以上の企業に適用）
- 賃金の上昇のために資本集約的技術を選択
- 産業構造が資本集約的産業にシフトした

雇用の伸び悩みは労働市場の需要の側面から論じられてきたが、供給面も考慮する必要がある

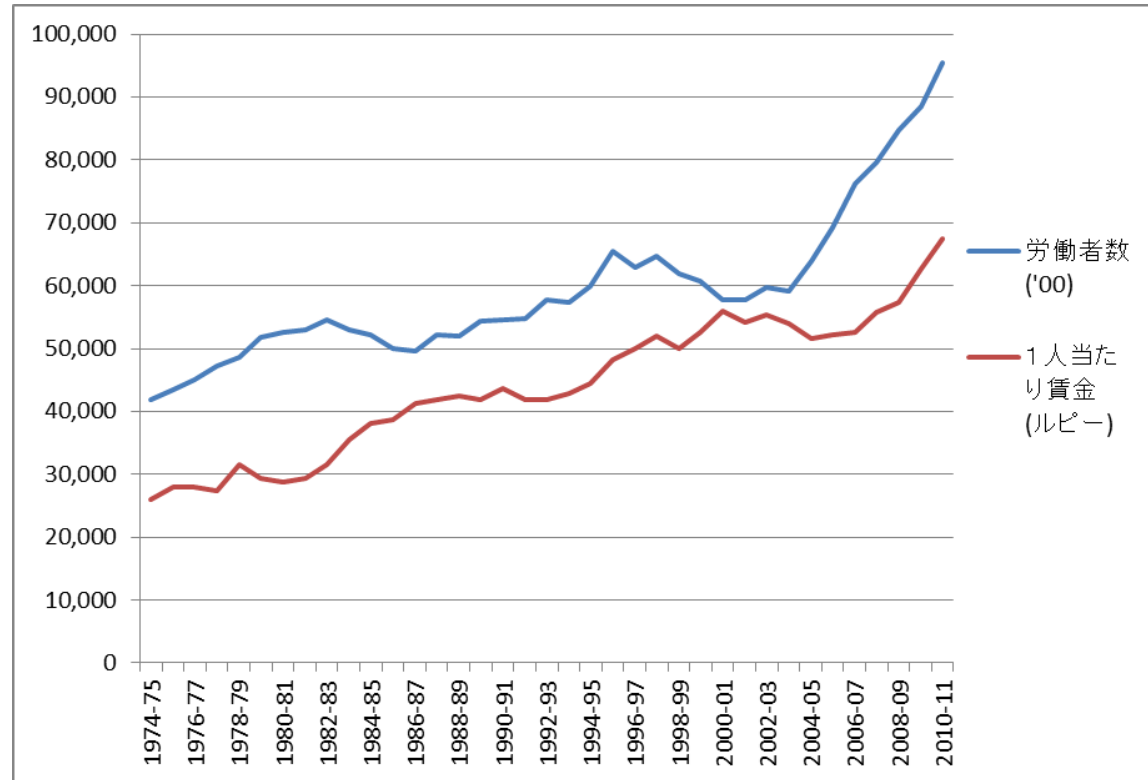
# 投資ブームと雇用

- 1990年代半ばの投資ブームで労働者数は増大
- 2004年度からの投資ブームで労働者数は急増
- 派遣労働者の比率が上昇

2003年度 24.6%

2009年度 32.8%

## 雇用と実質賃金の動向



(出所) CSO, Annual Survey of Industries

実質賃金が増しても雇用は増大した

# デリー近郊の自動車部品企業

- 技能を必要とする工程を除き、**派遣労働者**を積極的に活用
- 技能を必要としないコンピューター制御の機械を導入

## 理由

- 労賃の節約(社会保障費の負担を回避)
- 労使紛争(ストライキ)対策

OJTで労働者は最低必要な技能を修得する

- 都市の近郊では製造業を含む非農業就業機会が増大

# 単純労働力の源泉

- 工業地帯の近隣農村
- 遠方の農村からの出稼ぎ
- 遠方の農村からの労働力移動（定着）

## 調査の実施

- 調査地はアパレル・クラスター  
パンジャブ州ルディアーナ  
タミル・ナードゥ州ティルプル
- 農村調査（近郊農村と遠隔地）
- 市内の出稼ぎ労働者居住地区

工業化の影響を分析するために大都市は回避した

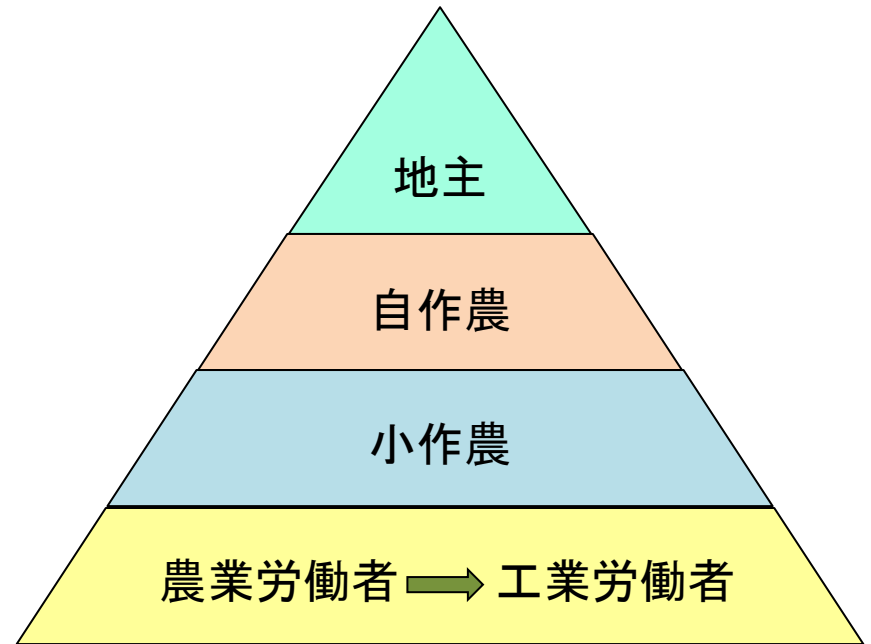


# 農村調査（近郊農村と遠隔地の比較）

- 近郊農村では元土地なし農業労働者が工業労働者として工場に通勤
- 遠隔地では通勤が不可能なため、農業労働者は農業に就業
- 農業の機械化が進展し、農業労働者への労働需要は縮小
- ルディアナー近郊農村での調査結果

土地なし層の製造業からの年間家計所得  
Rs 47,358

大規模土地所有者の製造業からの年間家計所得  
Rs 83,060



農業労働者は経済的にも社会的（カースト）にも農村の底辺にいる

教育を受けた人々は工業労働者よりも収入の高い職業に従事する

# 出稼ぎ労働者調査

## 先行研究

- ビハール州からの出稼ぎ労働者にとって工場での就業は農業労働者や建設労働よりも所得が高く安定した仕事である
- 貧困州の農村の最底辺層は出稼ぎに行くリスクを負担できない

## 調査結果

- ルディアーナーでの調査では出稼ぎ労働者の家族が土地を所有していることが多い(78%)
- 出稼ぎ労働者は10・11ヶ月間ルディアーナーで働き、残りは農村部に戻る
- ルディアーナーへの出稼ぎ労働者の46%が村で農業に従事
- ティルプルでは州内から移動が多く、家族とともに定住している
- カースト間暴動や農業の疲弊により離村し、ティルプルに定住

# 労働市場のミスマッチ

- 貧困対策として州政府が食糧を低価格で供給
- インフラへの投資が増大し、貧困州(ビハール州など)でも建設業による労働力需要が増大
- タミル・ナードゥ州では農村部も含めて労働力が不足
- 小農は農業からの所得と出稼ぎによる所得を比較
- 貧困州の最底辺層は出稼ぎのリスクを負担できない

## その結果

- 貧困州(ビハール州など)から出稼ぎは急増する労働力需要に見合うだけ増大していない
- 農業労働者や小農は教育水準が低いため、単純労働力に限定

工業労働者を増やすためには賃金の上昇が必要

# むすび

- インド経済の長期的課題は労働力人口の増大に見合った雇用の創出
- 一部の地域で労働力不足が指摘されているが、依然として失業・半失業が深刻
- 労働力市場は地域と社会・経済的階層で細分化されている
- 農村部の最底辺層は出稼ぎのリスクを負担できない → 低価格の食糧を得るために、村に残ることを選択

選挙対策として農村開発・貧困対策は不可欠